

認定者数、受給者数、サービス種類別給付実績について

資料 2

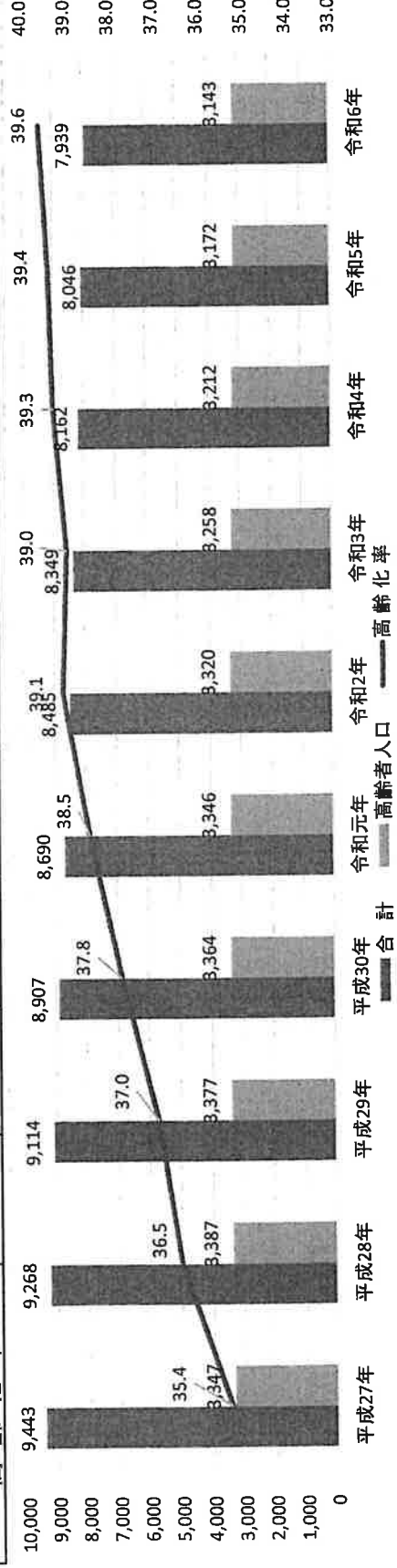
(1) 人口推移と推計

※各年10月1日現在 ※令和3年度以降の() 数値は介護保険事業計画数値

区分	(単位：人)										
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
年少人口 (15歳未満)	978	958	937	898	837	783	764	735	717	687	
生産年齢人口 (15~64歳)	5,118	4,923	4,800	4,645	4,507	4,382	4,327	4,215	4,157	4,109	
高齢者人口 (65歳以上)	3,347	3,387	3,377	3,364	3,346	3,320	3,258	3,212	3,172	3,143	
合計	9,443	9,268	9,114	8,907	8,690	8,485	8,349	8,162	8,046	7,939	

※高齢者人口と高齢化率の推移、令和3年度以降の() 数値は介護保険事業計画数値

区分	(単位：人、%)										
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
65~74歳人口	1,432	1,460	1,432	1,450	1,443	1,451	1,409	1,368	1,331	1,312	
75~84歳以上人口	1,250	1,233	1,217	1,179	1,174	1,126	1,086	1,053	1,016	1,084	
85歳以上人口	665	694	728	735	729	743	775	783	791	743	
高齢化率	35.4	36.5	37.0	37.8	38.5	39.1	39.0	39.3	39.4	39.6	

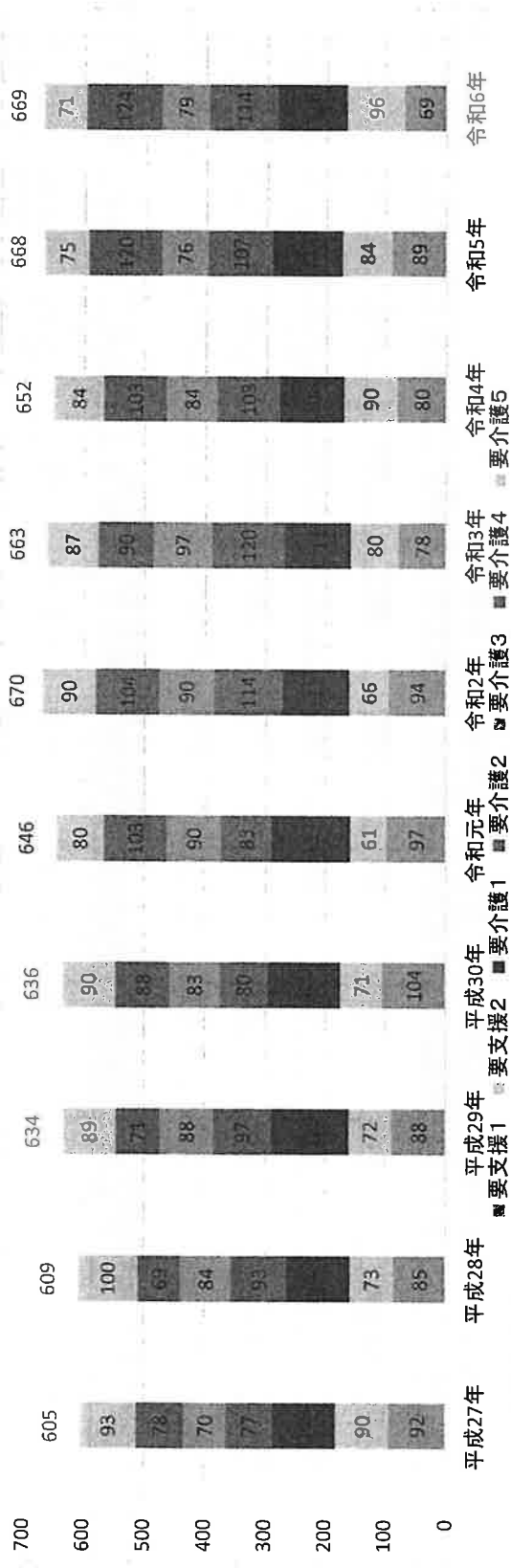


人口の減少に伴い、年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口も平成28年度をピークに減少している。令和6年度においても、高齢者のうち65~74歳人口、85歳以上人口は減少しているが、75~84歳人口は増加している。人口に占める高齢化率は39.6%と前年度から微増している。

(2) - 1 要介護（要支援）認定者数推移

※各年度末現在（令和6年度は令和7年1月末現在）、令和3年度以降の（ ）数値は介護保険事業計画数値（単位：人）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
要支援1	92	85	88	104	97	94	(96)	(96)	(96)	(80)
要支援2	90	73	72	71	61	66	(61)	(62)	(62)	(83)
要介護1	105	105	129	120	132	112	(131)	(130)	(130)	(107)
要介護2	77	93	97	80	83	114	(77)	(79)	(78)	(103)
要介護3	70	84	88	83	90	90	(89)	(91)	(93)	(76)
要介護4	78	69	71	88	103	104	(98)	(99)	(98)	(117)
要介護5	93	100	89	90	80	90	(80)	(81)	(83)	(77)
合計	605	609	634	636	646	670	(632)	(638)	(640)	(643)



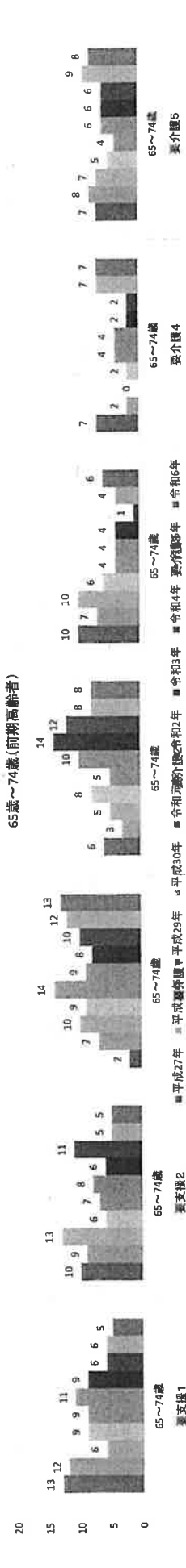
要介護認定者数は、高齢者人口は減少する一方で、団塊の世代の高齢化が進展するため、当面増加又は横ばいで推移していくと推測されている。令和6年度においては、前年度から要支援2と要介護2の認定者数が増加し、要支援1の認定者数が減少しているものの、合計数では、1人の減少となっている。

(2) 1-2 要介護（要支援）認定者数推移（前期・後期年代別）

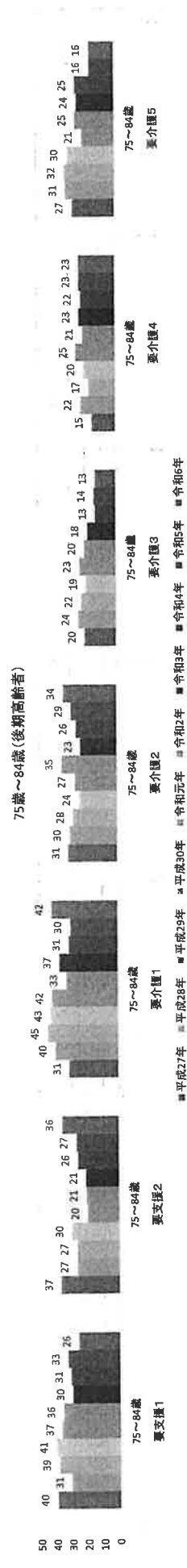
※各年度末現在（令和6年度は令和7年1月末現在）

区分	要支援1			要支援2			要介護1			要介護2			要介護3			要介護4			要介護5			
	65~74歳	75~84歳	85歳以上	65~74歳	75~84歳	85歳以上	65~74歳	75~84歳	85歳以上	65~74歳	75~84歳	85歳以上	65~74歳	75~84歳	85歳以上	65~74歳	75~84歳	85歳以上	65~74歳	75~84歳	85歳以上	
平成27年	13	40	40	10	37	43	2	31	68	6	31	39	10	20	42	7	15	57	7	7	27	60
平成28年	12	31	42	9	27	37	7	40	57	3	30	64	7	24	53	2	22	43	8	8	31	61
平成29年	6	39	42	13	27	30	10	45	74	5	28	64	10	22	53	0	17	53	7	7	32	47
平成30年	9	41	52	6	30	33	9	43	67	8	24	48	6	19	57	2	20	64	5	5	30	53
令和元年	9	37	51	7	20	33	14	42	77	5	27	49	4	23	63	4	25	72	4	4	21	55
令和2年	11	36	46	8	21	36	9	33	69	10	35	67	4	20	65	4	21	80	6	6	25	58
令和3年	9	30	37	6	21	52	8	37	64	14	23	81	4	18	72	2	23	65	6	6	24	56
令和4年	6	31	44	11	26	50	10	31	63	12	26	65	1	13	66	2	22	78	6	6	25	53
令和5年	6	33	49	5	27	49	12	30	71	8	29	68	4	14	57	7	23	90	9	9	16	48
令和6年	5	26	36	5	36	52	13	42	57	8	34	69	6	13	59	7	23	94	8	8	16	45

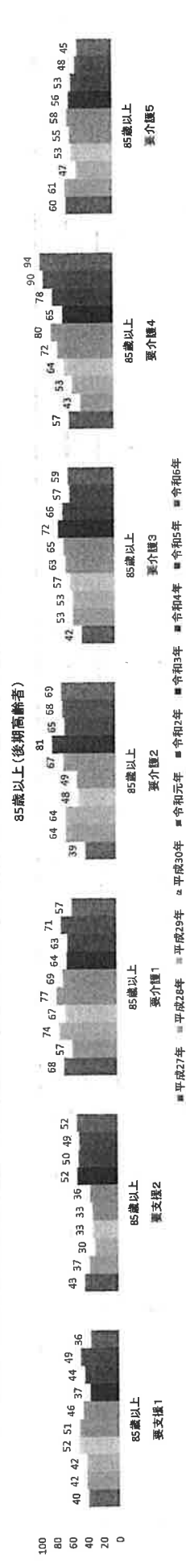
65歳~74歳(前期高齢者)



75歳~84歳(後期高齢者)



85歳以上(後期高齢者)



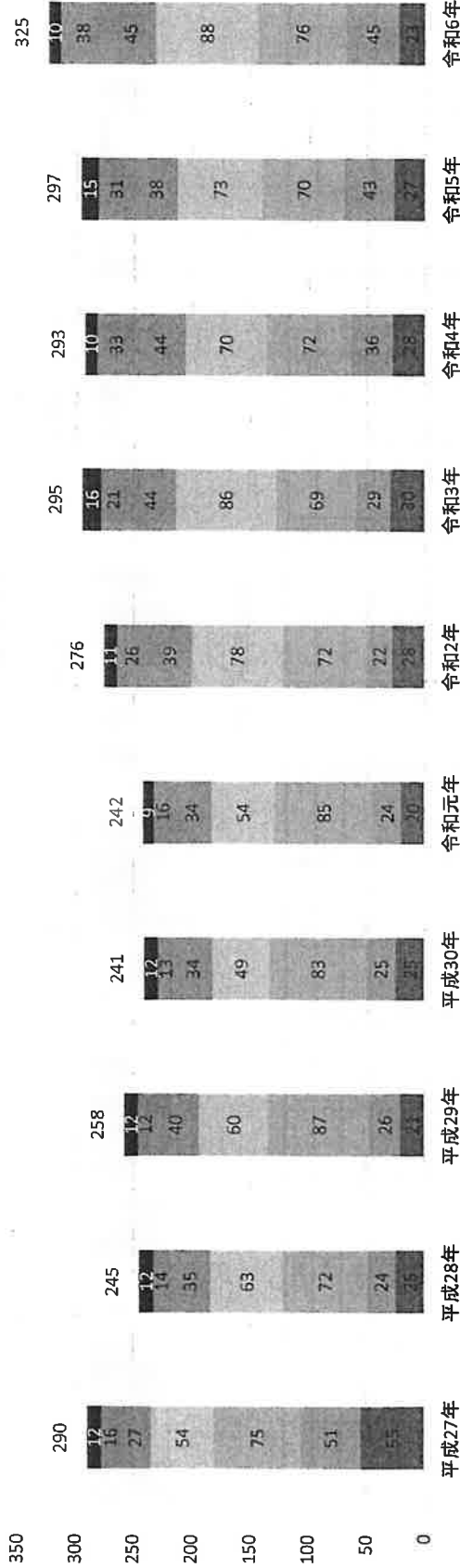
65歳~74歳(前期高齢者)と75歳以上(後期高齢者)別に要介護認定状況を見ると、65歳~74歳が1割程度、75歳~84歳が3割程度、85歳以上が6割となっており、年々85歳以上の認定者割合が増加傾向にある。また、年齢が進むにつれ重症の要介護者となっている。

(3) 居宅サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和6年度は令和7年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
要支援1	55	25	21	25	20	28	30	28	27	23
要支援2	51	24	26	25	24	22	29	36	43	45
要介護1	75	72	87	83	85	72	69	72	70	76
要介護2	54	63	60	49	54	78	86	70	73	88
要介護3	27	35	40	34	34	39	44	44	38	45
要介護4	16	14	12	13	16	26	21	33	31	38
要介護5	12	12	12	12	9	11	16	10	15	10
合計	290	245	258	241	242	276	295	293	297	325



■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

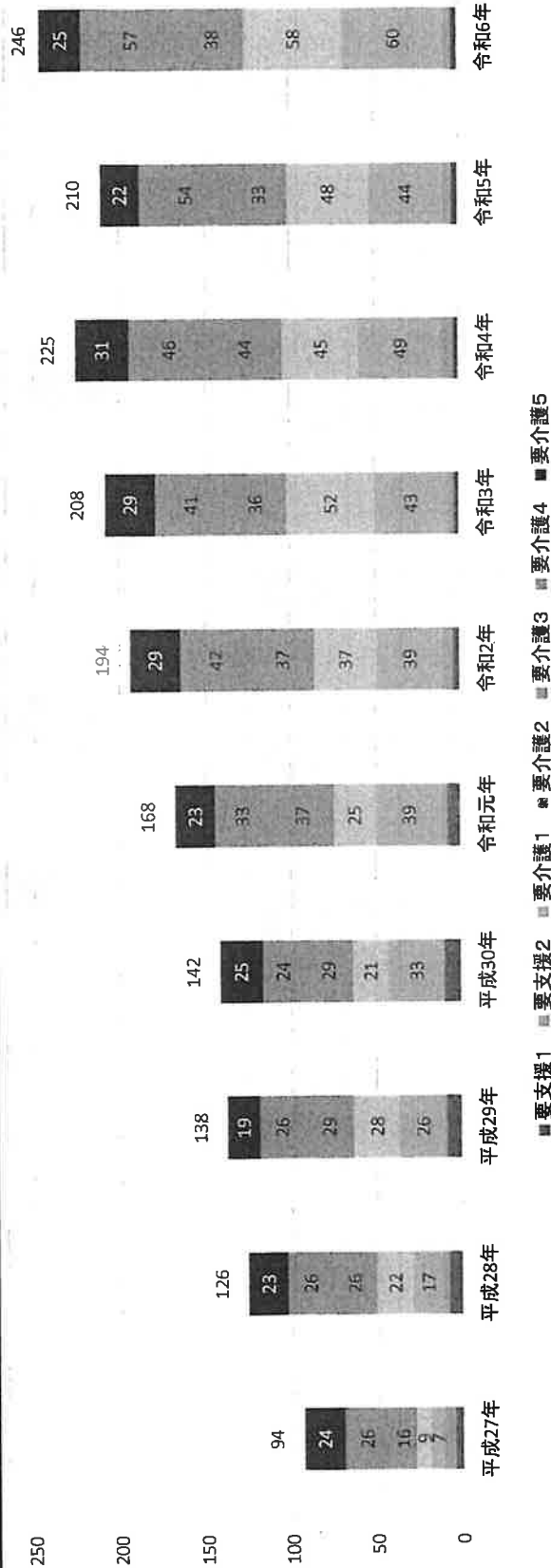
居宅介護サービス受給者は、総合事業の開始と地域密着型通所介護創設の影響から、平成28年度に受給者数は減少したが、令和2年度より増加傾向にある。令和6年度では、前年度から要介護2の増加が大きくなっている。

(4) 地域密着型サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和6年度は令和7年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
要支援1	5	8	9	10	8	4	3	3	4	4
要支援2	7	4	1	0	3	6	4	7	5	4
要介護1	7	17	26	33	39	39	43	49	44	60
要介護2	9	22	28	21	25	37	52	45	48	58
要介護3	16	26	29	29	37	37	36	44	33	38
要介護4	26	26	26	24	33	42	41	46	54	57
要介護5	24	23	19	25	23	29	29	31	22	25
合計	94	126	138	142	168	194	208	225	210	246



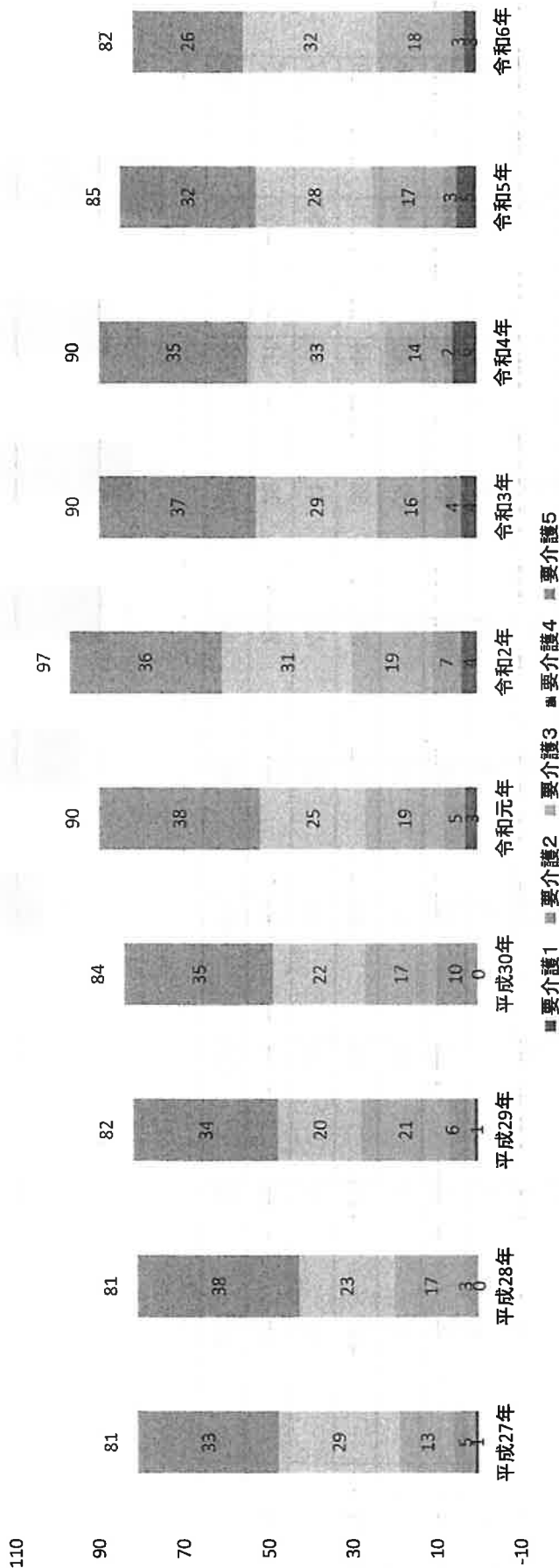
地域密着型サービス受給者は、年々増加傾向にあったが令和5年度は減少した。しかし、令和6年度は要介護1及び2の受給者が大幅に増加している状況となっている。

(5) 施設介護サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和6年度は令和7年1月末現在）

（単位：人）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
要介護1	1	0	1	0	3	4	4	6	5	3
要介護2	5	3	6	10	5	7	4	2	3	3
要介護3	13	17	21	17	19	19	16	14	17	18
要介護4	29	23	20	22	25	31	29	33	28	32
要介護5	33	38	34	35	38	36	37	35	32	26
合計	81	81	82	84	90	97	90	90	85	82

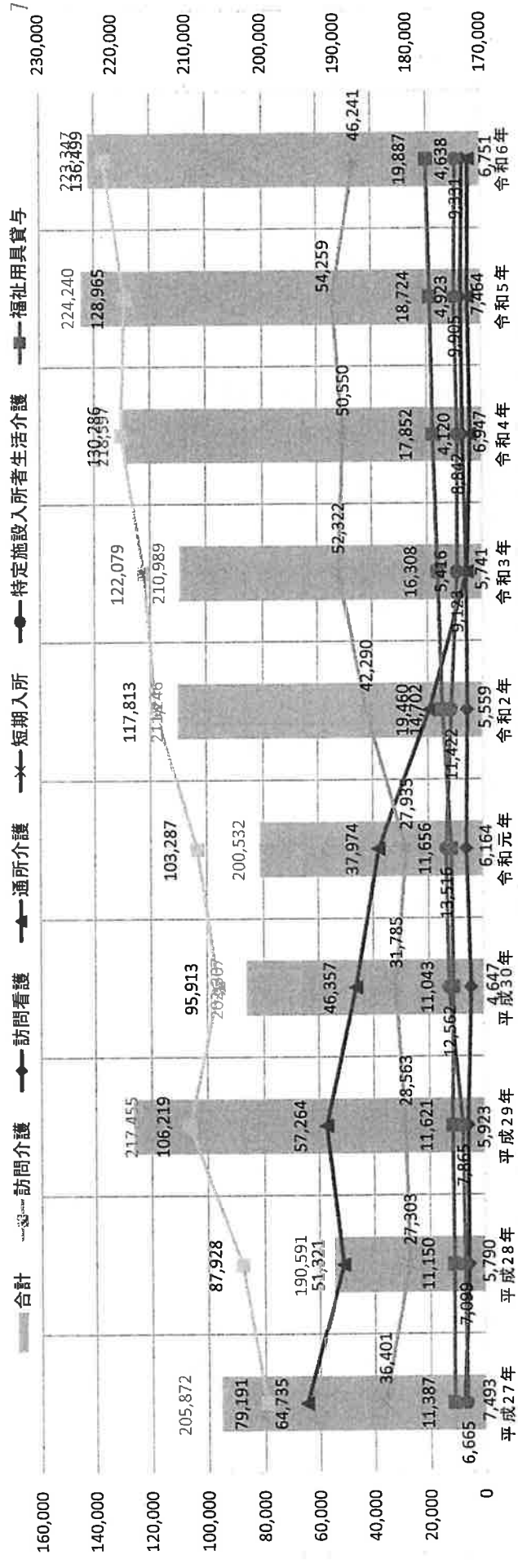


施設介護サービス受給者は、平成29年度からわずかに増加しながら令和2年度にピークを迎え、その後は減少傾向にある。令和6年度では、前年度と比較すると、要介護4が増加し、要介護1・5が減少となっている。

(6) 居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和6年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は介護保険事業計画数値（単位：千円）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
訪問介護	79,191	87,928	106,219	95,913	103,287	117,813	122,079	(118,657)	(117,804)	(130,285)
訪問看護	7,493	5,790	5,923	4,647	6,164	5,559	(6,348)	(6,352)	(6,352)	(7,373)
通所介護	64,735	51,321	57,264	46,357	37,974	19,460	(20,523)	(20,535)	(20,535)	(5,196)
短期入所	36,401	27,303	28,563	31,785	27,935	42,290	(35,387)	(35,406)	(35,406)	(53,363)
特定施設入所者生活介護	6,665	7,099	7,865	12,562	13,516	11,422	(11,916)	(11,922)	(11,922)	(11,127)
福祉用具貸与	11,387	11,150	11,621	11,043	11,656	14,702	(14,060)	(14,317)	(14,230)	(19,050)

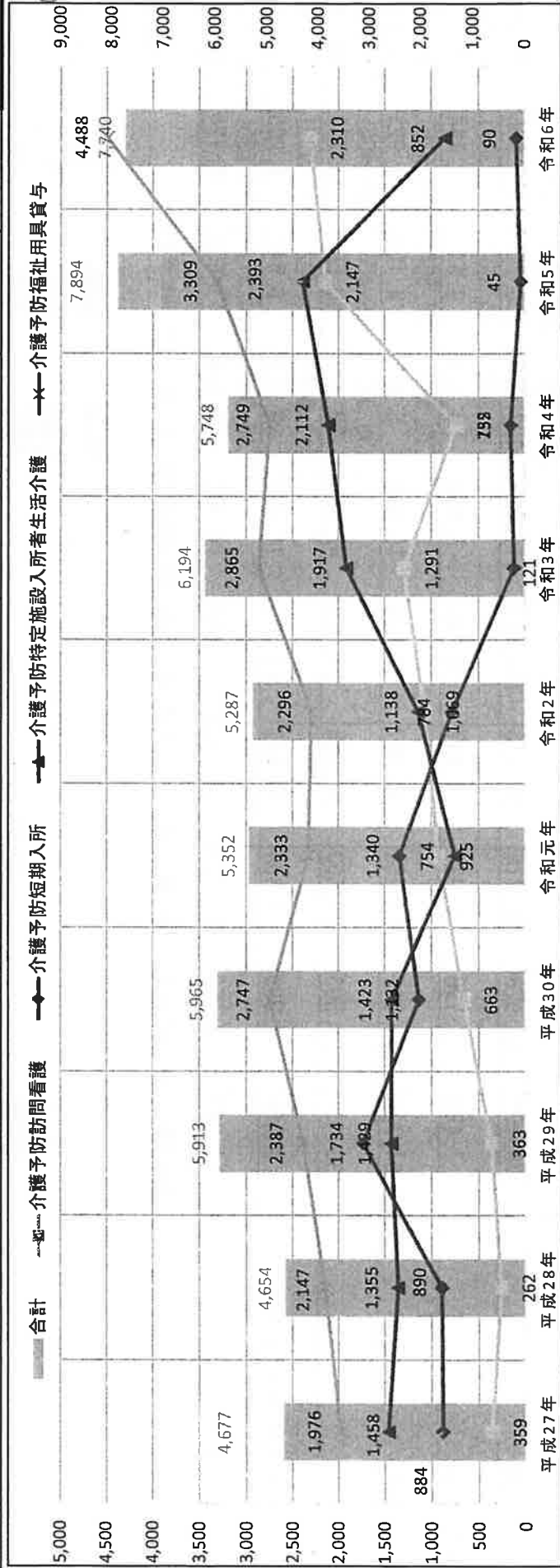


居宅サービス給付費は、年々増加の傾向にあり、特に訪問介護、福祉用具貸与の増加が顕著である。令和6年度では、前年度から訪問介護が大きく増えており、短期入所が大幅に減少する見込となっている。

(7) 介護予防居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和6年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は介護保険事業計画数値（単位：千円）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
介護予防訪問看護	359	262	363	663	925	1,069	(940)	735	(940)	(1,634)
介護予防短期入所	884	890	1,734	1,132	1,340	784	(1,085)	(1,086)	(1,086)	(56)
介護予防特定施設入所者生活介護	1,458	1,355	1,429	1,423	754	1,138	(783)	(783)	(783)	(2,102)
介護予防福祉用具貸与	1,976	2,147	2,387	2,747	2,333	2,296	(1,948)	(1,948)	(1,995)	(3,094)
合計	359	262	363	663	925	1,069	(940)	735	(940)	(1,634)

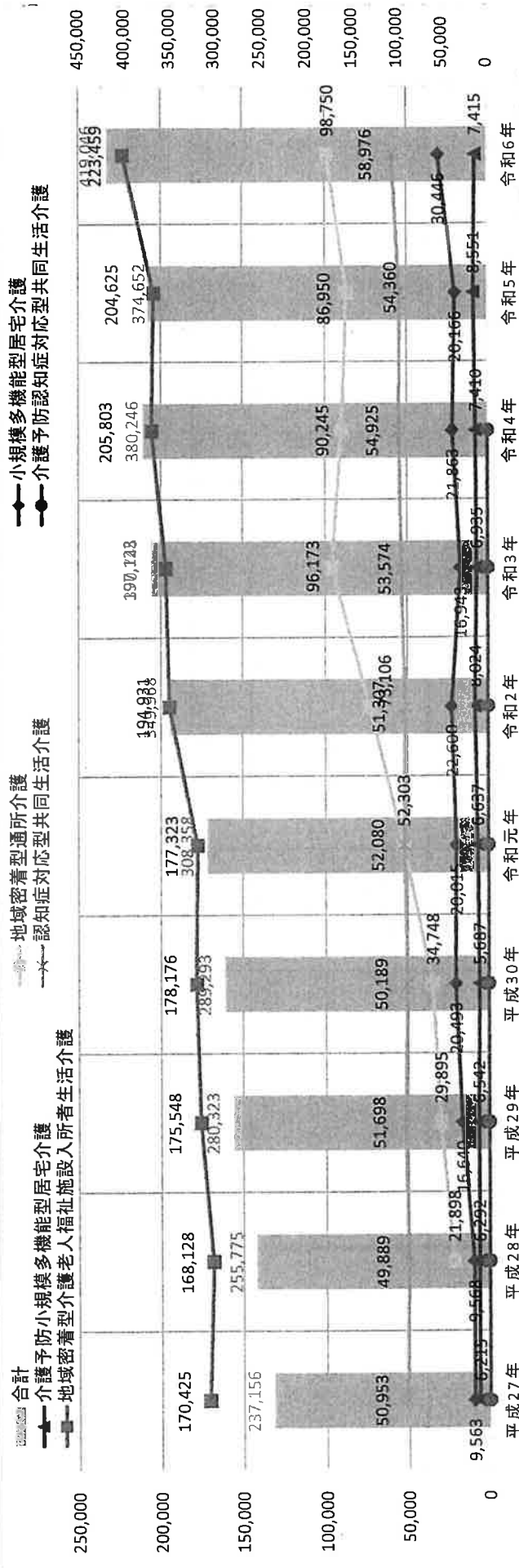


介護予防居宅サービス給付費は、増加と減少を繰り返しながら少しずつ増加の傾向にあり、近年では介護予防訪問介護と介護予防福祉用具貸与の増加が顕著である。令和6年度では、介護予防特定施設入所者生活介護が大幅に減少する見込となっている。

(8) 地域密着型サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和6年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は介護保険事業計画数値（単位：千円）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
地域密着型通所介護		21,898	29,895	34,748	52,303	73,106	(75,454)	(77,364)	(76,668)	(88,109)
小規模多機能型居宅介護	9,563	9,568	16,640	20,493	20,015	22,600	(35,026)	(35,045)	(35,045)	(19,090)
介護予防小規模多機能型居宅介護	6,215	6,292	6,542	5,687	6,637	8,024	(8,929)	(8,934)	(8,934)	(8,504)
認知症対応型共同生活介護	50,953	49,889	51,698	50,189	52,080	51,307	(48,628)	(48,655)	(48,655)	(56,809)
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	170,425	168,128	175,548	178,176	177,323	194,931	(200,968)	(201,079)	(201,079)	(216,881)

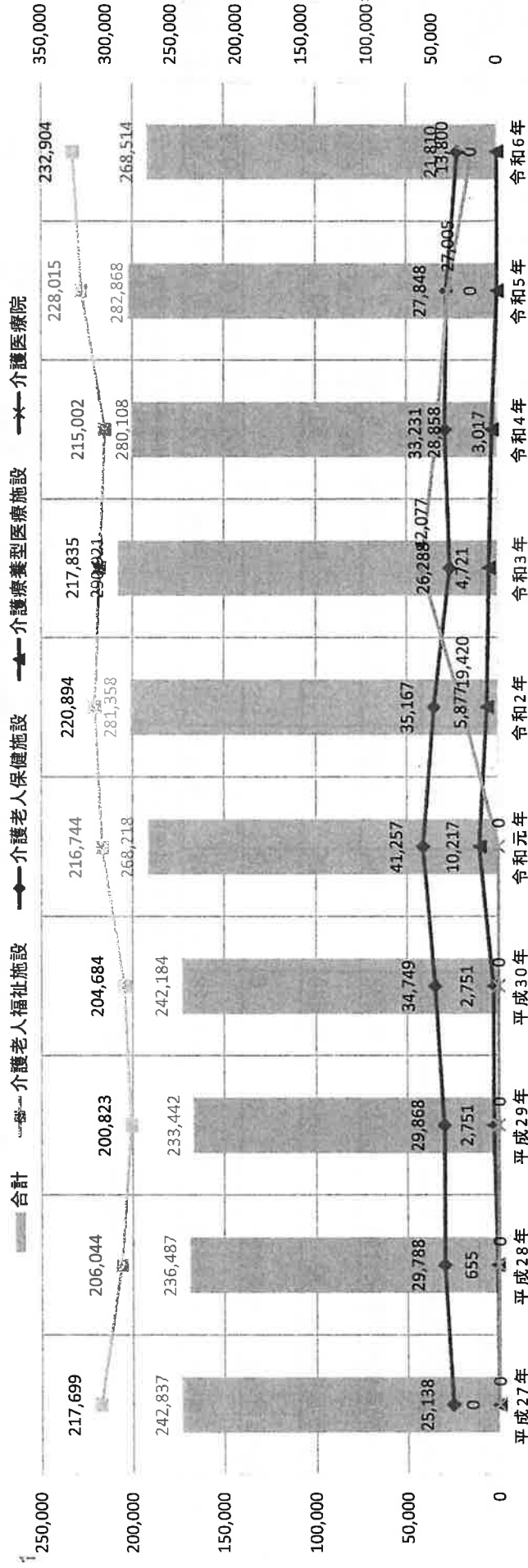


地域密着型サービス給付費は、年々増加の傾向にあり、令和6年度は地域密着型通所介護と小規模多機能型居宅介護の増加が顕著である。

(9) 施設介護サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和6年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は介護保険事業計画数値（単位：千円）

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
介護老人福祉施設	217,699	206,044	200,823	204,684	216,744	220,894	217,835	(225,998)	(225,998)	(233,395)
介護老人保健施設	25,138	29,788	29,868	34,749	41,257	35,167	(48,324)	(48,350)	(48,350)	(29,015)
介護療養型医療施設	0	655	2,751	2,751	10,217	5,877	(5,537)	(5,540)	(5,540)	(0)
介護医療院	0	0	0	0	0	19,420	(46,734)	(50,022)	(50,022)	(31,877)
合計	206,044	204,684	200,823	220,894	216,744	217,835	215,002	228,015	228,015	232,904



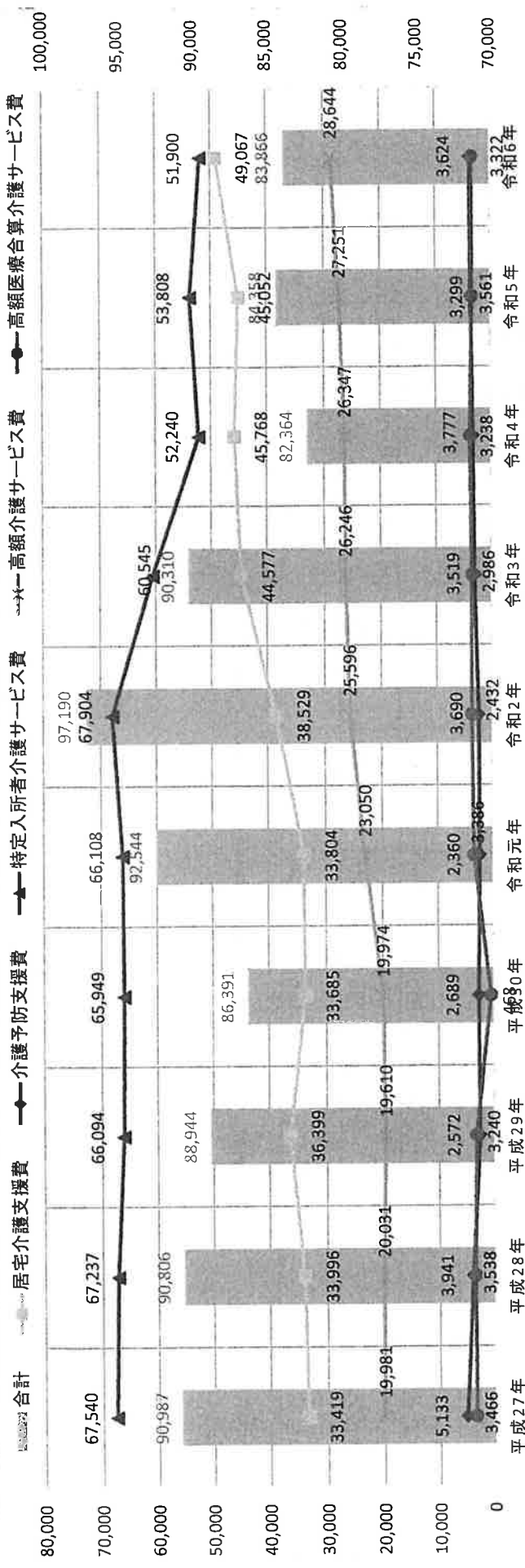
施設介護サービス給付費は、年々増加の傾向にあったが、令和4年度から減少傾向にある。令和6年度は介護老人保健施設及び介護医療院は大幅に減少する見込となっている。なお、介護療養型医療施設は、国の施策で令和5年度末の廃止となっている。

(10) 介護サービス給付費実績と推計 (その他)

※各年度末実績 (令和6年度は直近の実績に基づく見込額)、令和3年度以降の数値は介護保険事業計画数値 (単位: 千円)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
居宅介護支援費	33,419	33,996	36,399	33,685	33,804	38,529	44,577	45,768	45,052	49,067
介護予防支援費	5,133	3,941	2,572	2,689	2,360	2,432	2,986	3,238	3,561	3,624
特定入所者介護サービス費	67,540	67,237	66,094	65,949	66,108	67,904	60,545	55,989	55,720	54,000
高額介護サービス費	19,981	20,031	19,610	19,974	23,050	25,596	26,246	26,347	27,251	28,644
高額医療合算介護サービス費	3,466	3,538	3,240	468	3,386	3,690	3,519	3,777	3,299	3,322

※平成30年度の高額医療合算介護サービス費は、年間高額サービス支給制度導入に伴い、支給決定が次年度へ跨ったことによる減少

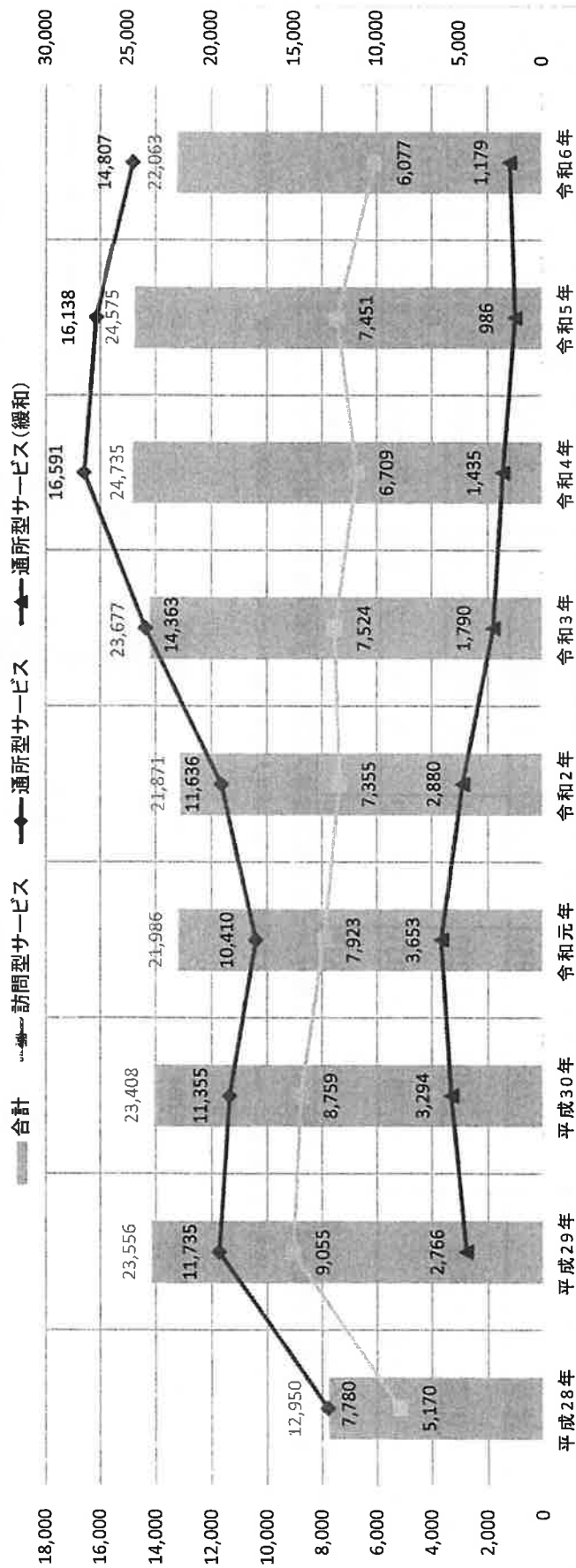


特定入所者介護サービス費 (食費・居住費) は、令和3年度制度改正で所得区分が細分化されたため減少しており、令和6年度では短期入所サービス利用減少に伴う減少となっている。高額介護サービス費は、介護報酬の増額改定に伴い増加の傾向となっているが、高額医療合算介護サービス費は、横ばい傾向の状況となっている。

(11) 介護予防・生活支援サービス事業費実績と推計

※各年度末実績（令和6年度は直近の実績に基づく見込額）、令和3年度以降の（ ）数値は介護保険事業計画数値（単位：千円）

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
訪問型サービス	5,170	9,055	8,759	7,923	7,355	(8,307)	(8,307)	(8,307)	(7,680)
通所型サービス	7,780	11,735	11,355	10,410	11,636	(10,900)	(10,900)	(10,900)	(16,320)
通所型サービス（緩和）		2,766	3,294	3,653	2,880	(2,509)	(1,544)	(579)	(1,035)
合計	12,950	23,556	23,408	21,986	21,871	16,591	16,138	24,575	14,807



本町では、平成28年度に介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行している。令和6年度では、訪問型サービス及び通所型サービスが減少している一方で、基準を緩和した通所型サービス（生きがい対応型サービス）は、利用者の適正化を目的に将来的な廃止を決定しており、現在は新規申込みを中止しているが介護報酬改定に伴う単価増額により増加となっている。